

平成 29 年 10 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社エボラブルアジア
代表者名 代表取締役社長 吉村 英毅
(コード：6191、東証第一部)
問合せ先 取締役 C F O 柴田 裕亮
(TEL. 03-3431-6191)

株式の取得及び簡易株式交換による株式会社エヌズ・エンタープライズ の子会社化に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 10 月 10 日開催の臨時取締役会において、以下のとおり、株式会社エヌズ・エンタープライズ(以下、エヌズ社)の株式を取得し、またエヌズ社の株式を簡易株式交換を行うことにより、完全子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 子会社化の理由

(1)子会社化の背景

当社は、2016 年 11 月に、総合旅行プラットフォーム「エアトリ」をリリースし、国内航空券、海外航空券、国内のホテル・旅館、海外ホテル、民泊と順次商材を拡大させております。今まではこれら商材を、単品で販売してまいりました。

この度、エアトリにて航空券と宿泊施設をセットにした国内旅行商品（パッケージ商品）の取り扱いを強化すべく、日本航空の専売認可代理店であり、日本航空の国内線の仕入れに大きな強みを持つエヌズ社を子会社化することといたしました。また、同社は、ジェットスター・ジャパンの認可代理店契約も有しております。

同社が扱う旅行に必要な旅行引換券は、全国のローソン店頭にある端末「Loppi（ロッピー）」を使って、お客様自身で発券することができます。

この度の子会社化により、当社は国内旅行商品（パッケージ商品）領域へ本格参入いたします。また、当社は前期（17 年 9 月期）連結取扱高（取扱高とは売上をいいます。以下、同様）約 400 億円を見込んでおり、一方エヌズ社の今期（18 年 9 月期）取扱高は約 100 億円を見込んでいることから、当社の 2020 年の取扱高目標 1000 億円に向けて大きく前進することとなります。

(2)エヌズ社の概要

エヌズ社は、「旅の品質にこだわり、お客様に夢と感動をお届けします。」をコンセプトに、日本航空の国内線と沖縄・北海道を中心に質の高い宿泊施設を組み合わせた国内旅行商品（パッケージ商品）に強みを有するサイト「NEEDS TOUR（ニーズツアー）」の運営（BtoC）と旅行代理店への卸売り（BtoB）を行っています。

(3) 今後の取組み

当社グループとエヌズ社の事業シナジーとして、エヌズ社の有する国内旅行商品（パッケージ商品）を、エアトリにて販売してまいります。また、当社は、IT オフショア開発と自社マーケティングで培われたノウハウによって、エヌズ社の NEEDS TOUR（ニーズツアー）のスマートフォン対応を中心とした開発やマーケティングのサポートを行ってまいります。

2. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	達川 敏行
(2) 住所	大阪府吹田市
(3) 上場会社と当該個人との関係	当社、当社の関係者及び当社の関係会社と当該個人及びその近親者との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 株式取得

異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
取得株式数	172 株 (議決権の数：172 個)
取得日	平成 29 年 10 月 10 日
取得価額	取得価額については、当事者間の合意によって非開示としておりますが、公正な評価額に基づいた金額にて取得予定です。
異動後の所有株式数	172 株 (議決権の数：172 個) (議決権所有割合：34.4%)

(2) 簡易株式交換

株式交換の効力発生前の所有株式数	172 株 (議決権の数：172 個) (議決権所有割合：34.4%)
取得株式数	328 株 (議決権の数：328 個)

取得日	平成 29 年 11 月 6 日
株式交換の効力発生後の 所有株式数	500 株 (議決権の数：500 個) (議決権所有割合：100%)

4. 当該株式交換の要旨

(1) 当該株式交換の日程

取締役会決議日	平成 29 年 10 月 10 日
契約締結日	平成 29 年 10 月 10 日
実施予定日 (効力発生日)	平成 29 年 11 月 6 日 (予定)

(注) 当該株式交換は、当社においては、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、簡易株式交換手続により株主総会の承認を得ないで行う予定です。

(2) 当該株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、エヌズ社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。当該株式交換は、当社については、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行われる予定です。

(3) 当該株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	エヌズ社 (株式交換完全子会社)
当該株式交換に係る割当比率	1	注 1 参照
当該株式交換により交付する株式数	注 1 参照	

(注 1) 株式交換比率は、取得価額を基準日の当社普通株式の終値で除して、100 未満を切り上げた株式数を、エヌズ社の発行済株式数に対し発行いたします。平成 29 年 10 月 6 日時点の当社普通株式の終値 2,304 円にて算出した、株式交換比率は 600.92 となります。なお、基準日は、当該株式交換の当事者間において決めております。

(4) 当該株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当該株式交換により、当社の完全子会社となるエヌズ社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はございません。

5. 当該株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、当該株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、横山公認会計士事務所を第三者機関として選定いたしました。

当社は、エヌズ社のデューデリジェンスや第三者算定機関による評価の結果を受けて、同社の財務状況や将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、売主と協議を重ねてまいりました。その結果、当該株式交換比率は妥当であり、株主の利益を損ねるものではないとの判断に至りました。本日開催の取締役会において、株式交換について決議いたしました。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

当社は、当社及びエヌズ社から独立した第三者算定機関である横山公認会計士事務所を選定し、平成 29 年 10 月 6 日付で、株式交換比率に関する算定書を取得しました。なお、横山公認会計士事務所は、当社及びエヌズ社の関連当事者には該当せず、当社及びエヌズ社の間で重要な利害関係を有しません。

②算定の概要

横山公認会計士事務所は、エヌズ社の株式価値の評価において、評価対象会社の収益性および将来性を反映した評価結果が得られることから、DCF（ディスカウント・キャッシュフロー）法、及び最も恣意性が介入しない評価方法である簿価純資産法との併用により算定しております。DCF法においては、エヌズ社が作成した5ヶ年事業計画に基づき算出した将来キャッシュフローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しており、割引率は12.35%を採用しております。

当社は、当該事業計画について、エヌズ社への経営者ヒアリングのほか、現時点における事業計画の進捗状況を把握するなどにより、計画値の妥当性を確認しております。簿価純資産法においては、評価日現在での直近の試算表上の金額を基礎とした財務数値を採用し、対象会社からの承継対象資産・負債の純資産価額法により算定しております。

以上を踏まえ、横山公認会計士事務所は、評価対象会社をエヌズ社として、DCF法と簿価純資産法を併用しております。

以上の算定結果を踏まえ、当社は横山公認会計士事務所が算定したエヌズ社の株式価値を踏まえ、交換比率を自社にて計算致しました。当該株式価値算定において当社株式の1株当たりの算定価値を1とした場合の算定結果は、以下のとおりであります。

評価方法	株式交換比率の算定結果
純資産価額法	0.92～1.02（注1）
DCF法	1,140.83～1,260.92（注1）

（注1）上記株式交換比率は、平成 29 年 10 月 6 日時点の当社普通株式の終値 2,304 円および同日時点でのエヌズ社の発行済株式数 500 株にて算出しています。今後、エヌズ社の株式交換比率決定時の発行済株式数に対し、当社の普通株式数は取得価額を基準日の当社普通株式の終値で除して、100 未満を切り上げて得られる株式数を交付する予定です。なお、基準日は、当該株式交換の当事者間において決めております。

当社は株式価値算定結果を踏まえた株式交換比率のレンジの範囲内において、売主と交渉の上で株式交換比率を検討・決定いたしました。なお、株式交換比率は、その前提となる諸条件について重大な変更が生じた場合には、両社間で協議のうえ、変更することがあります。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

該当事項はありません。

(4) 公正性を担保するための措置

上記 6.(2)に記載のとおり、本株式交換における株式交換比率も公正性を担保するため、当社は、独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果の報告を

受け、かかる第三者機関による算定結果を参考に、協議・交渉を行い、その結果合意された株式交換比率により本株式交換を行うこととしました。以上のことから、当社の取締役会は、本株式交換に関する公正性を担保するための措置を十分に講じているものと判断しております。

なお、当社は、第三者機関から、公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）の取得はしていません。

(5) 利益相反を回避するための措置

取締役会において株式交換契約締結に係る決議を行う際に、利益相反の関係を有する取締役はおりませんでしたので、特に利益相反を回避するための措置は必要ないと判断しております。

6. 当該株式交換の当事会社の概要(平成 29 年 9 月 30 日現在)

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社エボラブルアジア	株式会社エヌズ・エンタープライズ
(2) 所在地	東京都港区愛宕 2-5-1 愛宕グリーンヒルズ MORI タワー19F	大阪府大阪市中央区南船場 2-3-2 南船場ハートビル 8 階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉村 英毅	代表取締役 達川 敏行
(4) 事業内容	オンライン旅行事業、訪日旅行事業、IT オフショア開発事業、投資事業	旅行業
(5) 資本金	1,027 百万円	2,500 万円
(6) 設立年月日	2007 年 5 月 11 日	1992 年 3 月 12 日
(7) 発行済株式数	16,854,300 株	500 株
(8) 決算期	9 月	9 月
(9) 従業員数	(単体) 109 名	(単体) 25 名
(10) 主要取引先	東日本旅客鉄道株式会社 全日本空輸株式会社 ANA セールス株式会社 株式会社ジャルセールス スカイマーク株式会社 Peach Aviation 株式会社 ジェットスター・ジャパン株式会社 バニラ・エア株式会社 春秋航空日本株式会社 株式会社フジドリームエアラインズ	京王観光(株)、(株)小田急トラベル、東武トラベル(株)、京急観光(株)、(株)パシフィックツアーシステムズ、名鉄観光サービス(株)、(株)阪急交通社、(株)ジェイアール東海ツアーズ、(株)ジャルツアーズ、(株)日本旅行、日旅サービス(株)、ジャスベル(株) その他主要旅行代理店各社、(株)日本航空、ニッポンレンタカーサービス(株)、トヨタレンタカー、北海道旅客鉄道(株)、その他主要運輸機関(株)リクルート、東京海上日動火災保険(株)、大日本印刷(株)、(株)たびゲーター、(株)オープンドア、(株)ベンチャーリパブリック、全国主要宿泊施設 ※順不同

(11) 主要取引銀行	みずほ銀行、りそな銀行	三井住友銀行・りそな銀行								
(12) 大株主及び持株比率	大石 崇徳 38.05% 吉村ホールディングス株式会社 17.91% 日本証券金融株式会社 1.75% 株式会社ベクトル 1.37% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1.32% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1.18% 株式会社 SBI 証券 1.09% 松井証券株式会社 0.82% マネックス証券株式会社 0.55% 大和証券株式会社 0.49% (平成 29 年 3 月 31 日現在)	達川 敏行 100% (*1)								
(13) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>当社と株式交換完全子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と株式交換完全子会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。 (*1)</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>当社と株式交換完全子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と株式交換完全子会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当社と株式交換完全子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と株式交換完全子会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>株式交換完全子会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、株式交換完全子会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。</td> </tr> </table>		資本関係	当社と株式交換完全子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と株式交換完全子会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。 (*1)	人的関係	当社と株式交換完全子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と株式交換完全子会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	取引関係	当社と株式交換完全子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と株式交換完全子会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	関連当事者への該当状況	株式交換完全子会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、株式交換完全子会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。
資本関係	当社と株式交換完全子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と株式交換完全子会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。 (*1)									
人的関係	当社と株式交換完全子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と株式交換完全子会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。									
取引関係	当社と株式交換完全子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と株式交換完全子会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。									
関連当事者への該当状況	株式交換完全子会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、株式交換完全子会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。									
(14) 最近 3 年間の(連結)経営成績及び(連結)財政状態										
決算期	㈱エボラブルアジア (連結)			㈱エヌズ・エンタープライズ (個別)						
	平成 26 年 9 月期	平成 27 年 9 月期	平成 28 年 9 月期	平成 26 年 9 月期	平成 27 年 9 月期	平成 28 年 9 月期				
(連結)純資産	201,843	397,234	2,371,360	82,389	91,038	99,152				
(連結)総資産	1,273,099	2,064,186	4,841,644	1,140,930	1,169,724	1,040,252				
1 株当たり(連結)純資産(円)	12.34	24.88	136.44	164,778.11	182,077.49	198,304.63				
(連結)売上高(注 2)	1,451,127	2,754,912	4,000,643	4,294,910	4,330,378	3,656,467				
(連結)営業利益	99,251	312,875	618,402	22,068	22,067	22,661				
(連結)経常利益	93,391	305,591	571,396	11,369	11,934	11,094				
親会社株主に帰属する当期純利益	44,999	172,482	340,321	8,275	8,650	8,113				
1 株当たり(連結)当期純利益(円)	3.28	12.56	22.17	16,550.24	17,300.47	16,227.14				
1 株当たり配当金(円)	—	—	—	—	—	—				

(単位：千円。特記しているものを除く。)

(注1) 当社は平成29年10月10日付で、エヌズ社の株式を達川敏行氏より172株譲渡を受けます。この結果、当社の持分比率は34.4%となります。

(注2) 当社の売上高は旅行商品の販売額から仕入額を控除したネット売上ですが、エヌズ社の売上高は旅行商品の販売額（グロス売上）となっております。

7. 当該株式交換後の状況

株式交換完全親会社	
(1) 名称	株式会社エボラブルアジア
(2) 所在地	東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズ MORI タワー19F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉村 英毅
(4) 事業内容	オンライン旅行事業、訪日旅行事業、IT オフショア開発事業、投資事業
(5) 資本金	1,027 百万円
(6) 決算期	9月
(7) 純資産	現時点では確定していません。
(8) 総資産	現時点では確定していません。

8. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、当社の連結財務諸表上、現行の企業結合会計基準では、のれん（又は負ののれん）が発生する見込みです。発生するのれん（又は負ののれん）の金額は現時点では未定です。

9. 今後の見通し

エヌズ社は当社の連結の範囲となる予定です。同社の2017年9月期の取扱高実績は約50億円で、事業計画では2018年9月期の取扱高は約100億円を見込んでいます。なお、この計画数値は当社とのシナジーによる業績伸張は含まれておりません。

連結の範囲となった後の業績影響は現在精査を継続しており、確定次第適時にお知らせいたします。また、エヌズ社連結の影響を含めた当社の連結業績予想も現在作成中であり、詳細が決まり次第適時にお知らせいたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想（平成28年11月14日公表分）及び前期連結実績（単位：百万円）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成29年9月期)	6,147	1,001	961	594
前期連結実績 (平成28年9月期)	4,000	618	571	340